

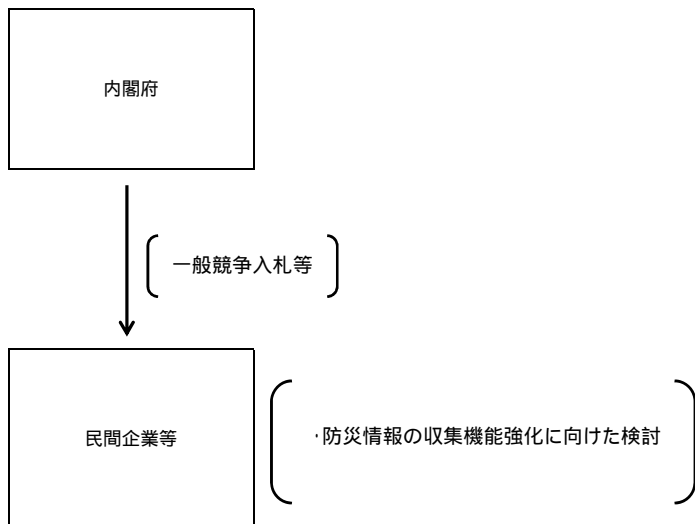
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	防災情報の収集機能強化に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成26年度		担当課室	参事官(事業推進担当)		角 好陸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	35 地震対策等の推進(政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	中央防災会議 防災対策推進検討会議 最終報告				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災のような大規模災害の発生時には、基礎自治体である市町村の機能が麻痺し、被災地の状況が把握できないいわゆる「情報空白域」が発生し、災害対応の上での支障となることが想定されることから、行政が保有する情報では不足する情報を、ソーシャルメディア等の民間事業者が保有するビッグデータから分析・抽出し、防災情報として活用することにより、国の防災情報の収集機能を強化し、政府の災害対応能力の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の検討を行い、ビッグデータの活用方を確立する。その際、研究機関の知見等の活用も検討する。 ・ビッグデータの活用事例の把握：ソーシャルメディア情報等の活用状況の把握 ・ビッグデータ分析手法及び防災情報の収集に活用可能なビッグデータ分析ツールの検討：データマイニング等の技術検討、活用可能な分析ツールの把握 ・民間事業者とのデータ収集方策の調整 ・ビッグデータ活用手法のとりまとめ							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					40	
		繰越し等						
		計					40	
	執行額							
		執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	民間事業者が保有するビッグデータを防災情報として活用することにより、国の防災情報の収集機能を強化し、政府の災害対応能力の向上を図ることが成果目標であるため、定量的な成果目標を定めることは困難である。		成果実績	-				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	ビッグデータ活用事例の把握や分析手法、分析ツールの検討、民間事業者との調整、ビッグデータ活用手法のとりまとめを行うことが活動内容であり、定量的な活動指標を定めることは困難である。		活動実績(当初見込み)	-				( - )
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	調査費	-	40	平成26年度新規、「新しい日本のための優先課題推進枠」40				
	計	-	40					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			民間事業者が保有するソーシャルメディア等のビッグデータを活用した、国の情報収集機能強化については、中央防災会議でも議論されており、必要性は高いものと認識。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	大規模災害の発生直後に、民間事業者が保有するビッグデータを活用して被災地の状況を迅速に把握することで、国の防災情報の収集機能を強化し、政府の災害対応能力の向上を図るものであり、優先度の高い事業である。			
	今回の検討により、ビッグデータの活用方策を確立し、国による情報収集機能の強化を推進する。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)